



一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3256-0571 <http://www.nkfk.jp>
制作：株式会社日本医療企画
編集・発行人：林 諄
〒101-0042 東京都千代田区神田東松町17番地 もとみやビル3階

介護福祉経営士ニュース

NEWS

2016.1/15 No.22

表「介護事業者のための経営計画・事業計画の作り方」講座カリキュラム

1. 経営計画・事業計画の基本的な考え方
・組織を経営すること ・「経営計画」「事業計画」とは、「経営理念」「ビジョン」「経営戦略」とは ・経営戦略、経営計画・事業計画策定に係る分析、フレームワーク 等
2. 介護事業者における経営計画・事業計画の作り方
・介護事業者における経営計画・事業計画の重要性 ・介護事業者の特殊性を理解する ・「経営計画」「事業計画策定」の基本的な流れ ・介護事業者における環境分析の視点 ・6つのステップ ①外部環境分析による事実の整理、②内部環境分析による事実の整理、③ビジョン実現に向けた経営戦略の立案、④具体的な取組項目の選択、⑤3～5年間の経営計画への落とし込み、⑥年度ごとの事業計画への分解 ・計画を管理する
3. モデル事例
①特別養護老人ホームにおける経営計画・事業計画 ②デイサービス事業立ち上げにおける経営計画・事業計画 ・まとめ(経営計画・事業計画の策定とは)

中長期的な視点に立った 経営計画・事業計画は 介護事業者にとって不可欠

介護報酬改定の減額改定や人材不足など、介護業界にとって厳しい時代が訪れている。そのようななかで介護事業者が今後生き残るためには「経営」の意識と経営戦略が重要であることは言うまでもない。そして、法人の発展・成長の道筋を内外に表明するものとして経営計画書・事業計画書を作成することが必要である。新年度からいいスタートが切れるよう、今から取り組んでほしい。

介護業界に「経営」という概念が浸透していないと言われて久しいが、介護保険制度が導入されて10年以上が経過し、介護報酬改定の減額改定や人材不足、利用者のニーズの多様化など環境が大きく変化していきながら、中長期的な視点に立った経営計画・事業計画は、介護事業者にとって不可欠となっている。そして、法人のめざすべき方向、姿を見据え、法人の内外に対して活動予定を説明し、納得してもらうものとして経営計画書・事業計画書がある。介護事業所の経営安定をバックアップする独立行政法人福祉医療機構の中野佑一氏は著書のなかで、介護事業者が作成する経営計画書・事業計画書において特に意識すべき3つの特徴を次のように述べている。

法人福祉医療機構の中野佑一氏は著書のなかで、介護事業者が作成する経営計画書・事業計画書において特に意識すべき3つの特徴を次のように述べている。

重きが置かれているということ。二つ目の特徴は、制度ビジネスであるがゆえに「社会インフラ」としての性格をもっており、利益のみを積極的に追求するのではなく、利用者に対する介護サービスの向上に重きを置いていること。三つ目の特徴は、社会インフラである業が「制度ビジネス」であり、そのため、法人の社会的責任に対する説明責任に

「介護福祉経営士1級」事後課題にも作成が必須
経営計画書・事業計画書の必要性は承知できても、どのようにすればよいのかかわらないうちうちは事業者は多いのではないだろうか。関連書籍を手にとったり、セミナーに行くという方法もある。日本介護福祉経営人材教育協会でも、経営計画・事業計画のつくり方を学ぶ講座を開催する。2016年2月20日、東京都千代田区にて、中野佑一氏(独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンターコンサルティングチーム王香)を講師に、経営計画・事業計画の策定の手法をわかりやすく解説する(講座の内容については、表を参照)。

介護業界で生き残る 経営計画・事業計画のつくり方

推薦図書

独立行政法人 福祉医療機構
《著者》 本地 央明(経営サポートセンター リサーチチーム リーダー)
中野 佑一(経営サポートセンター コンサルティングチーム 主査)

○分析から計画、実行、管理までわかりやすい6つのステップ
○自法人の分析、本質的課題が一目でわかるオリジナル評価表付き
○社会福祉法人の中期経営計画など、計画書策定のモデル事例収録

●本書では、独立行政法人福祉医療機構において実施している福祉貸付事業やコンサルティングの実績などをもとに、経営計画・事業計画の策定手法を解説しています。初めて事業計画書をつくる経営者であってもイメージしやすいように、具体的に介護業界の分析の視点に置き換えて解説していき、自社の立ち位置の把握、取り組み事項の抽出などができる構成にしています。初心者からベテランまで幅広く活用できる手引き書です。

●本体価格1800円＋税
●A5判 236ページ
●ISBN78-4-86439-331-7

介護福祉経営士実行力シリーズ

第1巻 ES向上型人事制度で人を育てる 志が伝わる介護事業所づくり
第2巻 よくわかる 実地指導への対応マニュアル
第3巻 介護事業の基礎力を鍛える コンプライアンス経営
第4巻 経営ビジョンを戦略的に実現する 「介護会計」のすべて
第5巻 めざす介護を実現する 高齢者住宅・施設の建築デザイン戦略
第6巻 現場の成功事例から学ぶ 安全な介護を実現する事故・トラブル防止術
第7巻 よくわかる 地域包括ケアの理論と実践 社会資源活用術
第8巻 導入から開発、ソリューションまで ICTが創造する業務イノベーション
第9巻 新しい福祉機器と介護サービス革命 導入の視点と活用のポイント
第10巻 成功する「差別化・情報」戦略 ブランディングによる人の集め方・活かし方
第11巻 プロ意識を高め、思いやりの心を磨く! 一流の介護職員が育つ奇跡の人材育成法
第12巻 ここが差がつく! 次代をリードする人材を獲得するための採用戦略
第13巻 職員の健康をマネジメント! 企業価値を高める「攻め」のメンタルヘルス対策
第14巻 介護業界で生き残る 経営計画・事業計画のつくり方

金融業界に広がる「サービスケアサポーター」 修了者の店舗在籍をPRし お客様に安心を提供!

超高齢社会にある現在、消費者としての高齢顧客の存在は非常に大きなものになっておりコアターゲット層になりつつある。こうした時勢にあわせ、企業においては「高齢顧客のニーズに適応したサービス」をいかに提供できるかが、経営課題と捉えられてきている。

この経営課題をクリアにするためには、高齢者の特性・特徴を理解し、それを「顧客満足度の高い接客サービス」へ展開できる人材が必要。そこで一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会では、「高齢者等理解・体験・安全マネジメント研修」を開発、「サービスケアサポーター」の認定をはじめた。この研修は、高齢者等の特性、特徴を学び、疑似体験・演習をとおして、顧客満足度の高い接客サービスを提供する人材育成を目的としている。

研修の特徴の一つは、業種にあわせたサブテキストが準備されている点である。各業種特有の高齢者等

安全マネジメント事例集（業種別ハンドブック）が用意されており、これまでに金融業編、小売業編、娯楽業編などが作成されている。

この「サービスケアサポーター」修了者の店舗在籍をPRすることで、顧客に安心を提供できると考える企業が増えつつある。特に金融系が多く、株式会社千葉興業銀行（青柳俊一頭取）は、高齢の顧客や身体の不自由な顧客が来店しやすい店舗づくりの一環として、2015年11月13日までに全72カ店に1人ずつ「サービスケアサポーター」を配置した。株式会社京葉銀行（小島信夫頭取）では、医療介護分野における人材育成と顧客へのサービス向上を目的とし、医療介護分野を専門とする本部行員が「サービスケアサポーター」講座を受講している。今後も営業店行員への本講座受講も検討し、顧客満足度の高いサービスを充実する方針を発表している。

今後は、サービスケアサポーター講座を全国各地で

事前自己学習
(テキスト使用)

【集合研修(7.5時間)】
(午前)講義
(午後)高齢者等疑似体験・演習
グループワーク

●集合研修【時間割例】

1	9:00~10:00	講義(「高齢者の特徴を理解する」のまとめ)
2	10:10~11:40	講義(「コミュニケーション・接遇の基本」のまとめ)
	11:40~12:40	昼休み
3	12:40~14:30	ロールプレイ・高齢者及び身体障害者の疑似体験
4	14:40~16:20	車いす・歩行介助演習等
5	16:30~17:00	グループワーク(高齢者等安全マネジメント)

受講できるよう、各県に代理店契約先企業を設置し、修了者を随時輩出していく方針である。すでに、東京・千葉・茨城・神奈川・埼玉においては受講可能となっている。

一般社団法人日本医療経営実践協会

医療経営士に求められる役割を再確認 創立5周年記念シンポジウム開催!

一般社団法人日本医療経営実践協会(代表理事・吉原健二)は、2015年12月7日(月)、協会創立5周年を記念して、ステーションコンファレンス万世橋(東京都千代田区神田)にて記念シンポジウム「医療経営士の存在意義と新たな使命——現場主導型マネジメントの確立を目指して」を開催した。協会代表理事の吉原健二氏による主催者挨拶で幕を開けると、厚生労働省保険局医療介護連携政策課課長補佐の田中広秋氏

による特別講演、東京医科歯科大学大学院教授の川瀬孝一氏による基調講演のほか、講演パネリストとして、医療界の未来や病院経営について、有識者、経営者、医療経営士がともに考える場となった。

シンポジウム終了後には、創立5周年記念レセプションが開催された。代表理事代行の小林利彦氏を



じめとする協会関係者が次々と登壇し、医療経営士に課せられた使命について参加者に熱く語りかけ、今後の活躍にエールを贈った。

株式会社ほっとステーション(東京都)

機能訓練特化型デイ開設者に「介護福祉経営士」を優遇

QLCグループ・株式会社ほっとステーション(本社：東京都品川区、本会賛助会員)では、機能訓練特化型デイサービス「EYES倶楽部」をフランチャイズ形式で展開するパートナーを募集している。

半日2回営業の機能訓練に特化したデイサービスで、日常生活に必要な動作のトレーニングを中心に、マシンを使ったパワーリハビリや体操などを組み合わせて提供。身体機能の維持・改善を図る。

すでに2015年11月末

現在で112事業所に急増。今後、首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)でさらに100事業所を増やす方針で、開業意欲のある理学療法士や作業療法士等に「介護福祉経営士」の取得を促すほか、独立志向の高い「介護福祉経営士」の採用を積極的に進める。

パートナーに対しては、

①採用から約9カ月は直営店でのリハビリプログラムや運営ノウハウについて研修を行う、②立地、家賃等の条件を考慮した優良物件を紹介する、③開業時には初期投資額の約半分を負担し早期黒字化をめざす——などのサポートがある。

同社の村田和男代表取締役は「介護でビジネスと社会貢献をめざすことが私たちの思い。これに共感し、営業能力とマネジメント能力を備えた方々と、ぜひパートナー関係を広げていきたい」と語っている。

【問い合わせ先】株式会社ほっとステーション(電話番号：03-5437-5002、URL: <http://www.lets-club.jp/>)

2016年1月号
(2016年12月20日発売)

詳しくは **介護ビジョン**

- 毎月20日発行
- 定価：1,296円(税込)
- 定期購読料：15,552円(税込)

最新介護経営 わかる・使える・明日が見える

介護ビジョン CARE VISION

人・モノ・カネ・
情報を網羅した
介護経営月刊誌

特集

介護のパラダイムシフト 若手起業家7人の新戦略

現状を打破するためにパラダイムシフトを図り、介護経営に革命をもたらそうとしている30~40代の若手起業家にインタビュー。彼らは、現状をどのように分析をし、今後どのような挑戦をしていくのかを明らかにする。

一岡勇樹氏(NPO法人Ubdobe)、松田大策氏(株式会社はなケア)、下河原忠道氏(株式会社シルバーウッド)、宮本剛宏氏(株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ)、高丸慶氏(株式会社ホスピタリティ・ワン)、菅原健介氏(株式会社ぐるんどびー)、神山晃男氏(株式会社こころみ)



合格者の声

「介護福祉経営士」をどう活用する!

「介護福祉経営士2級」はこれまで、計8回の資格認定試験で、累計996名の合格者が誕生しました。介護施設・事業所、企業などから多くの方々を受験し、合格しています。どのような目的で受験し、どのように「介護福祉経営士」の資格を業務に活かそうと考えているのか、合格者の皆様にお話を伺いました。



うちだ し ろう
内田 史郎
埼玉県さいたま市南区
内田社会保険労務士事務所 代表

「利用者目線」で職場環境改善のお手伝いがしたい

私は社会保険労務士として、労働・社会保険手続や給与計算をはじめとした労務関連業務を中心に、年金相談、特に障害年金の分野にも積極的に取り組んでいます。

「介護福祉経営士」の資格は、知り合いの社労士の方からの情報で知りました。これから本格的に介護福祉業界に取り組みたいというあたり、受験で学んだ知識をそのままダイレクトに業務

に活かせると感じ、チャレンジを決意しました。

試験対策は、テキストを徹底的に読み込み、その上で「介護福祉経営士2級資格認定試験直前ポイント整理講座」(主催:日本医療企画)を受講しました。重要項目に絞って効率的に勉強することができたため、試験直前の追い込みが大変役に立ちました。

昨年11月に実施された「介護福祉経営士1級資格認定試験(筆記試験)」にも無事合格することができました。

自分の専門性を活かしていただくきっかけとして積極的にアピールしていきたいと思っています。

私の両親も介護が必要な年齢になり、利用者目線で介護サービス事業所を見ることができるようになりました。スタッフが安心して働ける事業所は、利用者も安心できる事業所だと思います。介護現場の職場環境改善のお手伝いをし、スタッフの定着・サービスの質の向上に貢献していきたいと考えています。

た。自分の専門性を活かしていただくきっかけとして積極的にアピールしていきたいと思っています。

介護福祉マネジメント基礎講座

2016年1月23日(土)開催
介護職員が「マネジメント」を学んだら…
詳細決定!

介護施設・事業所の職員を対象に、介護現場においてマネジメントの視点を加えることで、現場の改善を図り、質の高いサービスを効率的に提供する意識を養う。「介護福祉マネジメント基礎講座」(一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会主催)の詳細が決定した。

同講座は、テーマごとに講義とグループワーク、演習を中心に実施される(下記参照)。講座を修了した人には、同協会より「修了証」が発行される。職員がマネジメントの意義を実感することで、利用者満足度の高いサービスの仕組みづくりにつなげることが期待できる。

Table with 2 columns: 科目 (Subject) and 講義内容 (Lecture Content). It lists 5 topics related to management fundamentals in nursing care, including the nature of care, management basics, and practical application.

【日時】2016年1月23日 9:30~17:00
【会場】日本医療企画「もとみやセミナールーム」(東京都千代田区神田東松下町17 もとみやビル3階)
【講師】馬場 博氏(一般社団法人C.C.netチーフアドバイザー)
【受講料】日本介護福祉経営人材教育協会会員:5,600円(テキスト付き)
会員紹介:7,000円(テキスト付き)、一般:8,000円(テキスト付き)
※本講座は2015年12月20日開催予定が延期になったものです



「インフルエンザ」

冬本番を迎え、インフルエンザが流行する季節となりました。何よりも感染しないこと、予防が重要となります。厚生労働省は、「きちんとマスク」「しっかり手洗い」をキャッチコピーに、「平成27年度 今冬のインフルエンザ総合対策」を取りまとめ、国や地方自治体によるインフルエンザ対策を促進するとともに、国民に向けた情報を発信しています。季節性インフルエンザのウイルスには、2009年に流行した新型インフルエンザと同じA(H1N1)亜型、香港型と呼ばれるA(H3N2)亜型、B型の3つの種類があり、どの型も流行する可能性があります。「マスク」や「手洗い」の励行、日々の体調管理など職員一人ひとりが感染予防を心がけることはいうまでもありませんが、介護施設(事業所も含む)の職員や訪問者が施設(事業所含む)の外で感染し、施設内にインフルエンザウイルスを持ち込む危険性を避けることが特に重要となります。そのためにまず確認したいのは、それぞれの地域でのインフルエンザの発生状況です。厚生労働省は毎週金曜日に、「インフルエンザ定点報告情報」「インフルエンザ疾患発生報告(学校休校情報)」「インフルエンザ入院患者情報」「インフルエンザ流行レベルマップ」などの情報をホームページ等で公表しています。これらの情報から施設の所在地でのインフルエンザの発生状況を把握し、事前に注意を喚起し、対応することが重要となります。また、勤務時間中に発熱などを認めた職員は、直ちに上長

と相談し、高齢者や同僚との接触は避け、すみやかに帰宅し、医療機関で診察を受けることが必要です。仮にインフルエンザと診断された場合は、出勤してはいけません。医師のアドバイスを参考に、職場で決められた日数を休んでから出勤する対応が必要となります。施設では、あらかじめ職員が感染した場合の対応策を定め、出勤できない職員が発生しても業務に支障を来さない体制を整えておくことが重要です。また、幅広い職種で構成された感染対策委員会を組織し、「施設内感染対策指針の作成、運用」「職員に対する教育」「感染が発生した場合の対応」などを整備し、インフルエンザが発生した際に、すべての職員がただちに行動できるよう備えておかなければなりません。施設でのインフルエンザの発生は、大きな健康被害に広がる可能性があります。厚生労働省は、インフルエンザウイルスの施設等への侵入の阻止と、侵入した場合のまん延防止を目的とした標準的な手引書「インフルエンザ施設内感染予防の手引き」を公表しています。また、「医療機関における院内感染対策マニュアル作成のための手引き 等」も施設での事前準備の参考になるでしょう。何よりも職員一人ひとりが自覚をもつことが、インフルエンザの流行を抑えるために重要であることを忘れてはなりません。参考:厚生労働省ホームページ「平成27年度 今冬のインフルエンザ総合対策について」http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/influenza/

「介護福祉経営士2級」
過去問にチャレンジ!

問題

問題 介護報酬の算定構造について、以下の選択肢のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 【選択肢】
① 「代理受領」とは、利用者がサービス提供を受けた介護事業所にそのサービス費用の全額を支払い、後で市町村から支払った利用料金の9割分を還付してもらうことをいう。
② 保険給付を受ける権利は2年間で時効により消滅するが、過払いや不正請求に対する時効は5年間である。
③ 月の途中に要介護状態が要介護と要支援をまたがる区分変更となった場合は、その日数に応じて基本報酬と加算(月額)の金額を日割り計算する。
④ 日常生活に要する費用として、介護報酬とは別に利用者に請求を行う場合、共益費については一律の価格設定で全利用者に請求できる。
⑤ 介護サービスを提供する場合、低い費用の額で介護サービスを提供する値引きを行うことはできない。

第2回介護福祉経営士2級資格認定試験(2013年9月29日)
※解答&解説は4面に掲載しています。

「介護福祉教育エキスパート」養成講座
受講生募集

同講座は、介護福祉教育の基本について学び、人間性・社会性を磨くための教育ができる人材を育成することを目的としています。

Table with 4 columns: 講座内容 (Lecture Content), 会場名 (Venue), 第1日 (Day 1), 第2日 (Day 2). It details the course schedule, including dates for January 19th and 26th, and a fee of 28,620 yen (tax included).

経営の一翼を担う栄養管理のエキスパート

栄養経営士
テキストシリーズ(全6巻)

管理栄養士のための新資格「栄養経営士」
養成テキストシリーズ創刊!

Table listing 6 volumes of the 'Nutrition Management Specialist' text series, including titles like 'Dietary Management' and 'Cost Management', and authors like Masahito Maehara and Kazuo Ohtsuka.

■体裁:各巻B5判/100~160項 ■定価:各巻2,500円+税
■総監修/宮澤 靖(一般社団法人日本栄養経営実践協会代表理事/近森病院臨床栄養部部長)

発行:株式会社日本医療企画 お問い合わせ・資料請求はウェブへhttp://www.jmp.co.jp/

支部 NEWS & TOPICS

関東支部

持続的に成長し続ける事業所づくりを学ぶ介護福祉実践講座を開催

関東支部は2015年11月28日(土)、オリジナルの人事制度の構築を手がけ、多数の企業の活性化と業績アップに成果をあげている、有限会社人事・労務の前田豊氏を講師に迎え、「ES向上型人事制度で人を育てる」をテーマに介護事業所への「ES」をテーマにした介護経営実践講座を開催した。

まず、福祉・介護事業所に人材が定着しない現状について説明。その後、ES向上型人事評価制度の基本的な考え方、賃金設定、キャリアアップに応じた育成計画の立て方を解説した。前田氏は、「持続的な成長をする会社の共通点は、ES経営を実践している」と強調。「非金銭的欲求が満たされると、従業員のモチベーションは継続的に高まる」と話した。また、金銭的欲求が満たされない不安や不満を感じ、満たされた場合でも一時的な満足感であり、モチベーションは継続されない。従業員

のモチベーションを高めることのできる評価システムを構築することが重要」と語り、具体的な事例を紹介した。

参加者からは「現状のES向上型人事制度についての考え方が理解できた」「評価に対する考えが変わった」「具体例がわかりやすく活用できそう」といった感想が寄せられた。



東海支部

介護サービスの質を高めるマネジメントセミナーを開催

2015年11月21日(土)、「介護サービスの質を高めるマネジメントセミナー」を開催し、「現場の中心であったあなたは、何をすべきか？」をテーマに、経営やマネジメントを担うリーダーに向け、貝塚誠一郎氏(貝塚ケアサービス研究所代表)と辻野高廣氏(社会福祉法人博愛会理事、特別養護老人ホーム秋穂あかり園施設長)が講演を行った。2人はともに、厳しい環境を生き抜く介護業界では、今だからこそ質の高い介護サービスを提供することが必要で、その土台となる経

営基盤づくりが不可欠であると語った。

貝塚氏は「あなたは、現在運営している(働いている)施設に入所したいですか?」と参加者に問いかけ、自分に置き換えて考える重要性を指摘。さらに、法人の理念を全職員が理解共有し、具体的に描くことができている、といった質の高いサービスを行う事業所が行っていることを具体的に示した。辻野氏は、自分たちのケアは何のためにやっているのか常に意識すること、知識や技術は「求めようとする心」がなければ身に付かないとし、法人のリーダーとしてスキルアップしていく第一歩は「物事を多角的にみる」意識を持つことが必要だと訴えた。



関西支部

マイナンバー制度の本質的な理解が今後の対応の鍵となる

関西支部では、2015年11月28日(土)、新日本有限監業法人大阪事務所セミナールーム(大阪市)にて

研究会「マイナンバー制度と改正個人情報保護法への対応を日本医療経営実践協会(医療経営士)関西支部と合同で開催。講師は、ICT法務サポート行政書士事務所の行政書士田村徹氏が務め、26人が参加した。

冒頭で田村氏は、「マイナンバー制度」という名前だけが先行し、とりあえず対応を急がなければならぬと考える事業者が多い。しかし、まずは焦らず、制度の本質的な理解を深めることが大切」と呼びかけた。

講義ではマイナンバー制度に伴う、実務対応上の重要ポイントについて整理。特定個人情報の漏えいなどのリスクを指摘し、安全管理措置の対応について解説した。

また、「マイナンバー制度には組織的な取り組みが重要。経営者と総務担当者などの実行者が協力して行う体制が求められる」と訴えた。

最後に、改正個人情報保護法への対応に触れ、同法による個人情報の利用拡大により医療機関をはじめとする企業が受ける影響について述べた。



セミナー案内

どうなる!? 社会保障制度改革工程表と2018年度介護保険制度改革について 日本在宅介護協会東京支部

介護・医療の事業者にとって厳しい内容となることが予想される2018年度の介護・医療制度の同時改正について、社会保障制度改革工程表を詳しく解説し、来る次期介護保険制度改革はどうなるか、そして事業者がすべきことは何かを考える。

■日時：2016年1月18日(月) 15:00~18:30
 ■会場：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター1階RoomB (東京都千代田区神田駿河台4-6)

■会費：一般5,000円

■お問い合わせ：一般社団法人日本在宅介護協会東京支部事務局(株式会社やさしい手内) 電話03-5433-5520

「介護福祉経営士2級」過去問にチャレンジ!

【解答】②

【解答・解説】

- ×① 記載の内容は、「償還払い」である。
- ② 役所の請求権は5年であり、コンプライアンス対策を怠ると大事となる。
- ×③ 加算(月額)は日割り計算を行わない。
- ×④ 未だに一括請求が見受けられ、基本報酬に含まれる共益費の請求を行う事業者も存在する。日用品費の請求は個別に必要なものを個々に請求することに限られる。

解答&解説

- ×⑤ 値引きができないと考える介護事業者が大多数ではあるが値引きは可能である。ダンピング競争は避けるべきだが、価格競争(力)も介護経営に活かすべきである。

<テキスト「介護福祉経営士」の該当ページ>
 「基礎編Ⅱ 2巻」p.2~23
 ※解答・解説は株式会社日本医療企画が作成しました。

第9回「介護福祉経営士2級」資格認定試験

主催：一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会

2016年

2月21日(日)実施 エントリー受付中!

- 試験時間/60分
- 出題問数/40問
- 出題形式/多肢選択式・マークシート記入
- 受験料/8,000円(税込)
- 受験要件/年齢、学歴、国籍等の制約はありません(成年被後見人および被保佐人でないこと)

会場：札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・福岡・沖縄(予定)ほか

試験のお申し込み・お問い合わせ・資料請求はウェブで... <http://www.nkfk.jp/>

試験科目

【介護福祉経営学 基礎Ⅰ】
 介護福祉政策概論、介護福祉経営史、介護福祉関連法規、介護福祉の仕組み、高齢者介護と介護技術の進歩、介護福祉倫理学

【介護福祉経営学 基礎Ⅱ】
 医療を知る、介護報酬制度/介護報酬請求事務、介護福祉産業論、多様化する介護福祉サービス



介護福祉経営士2級資格認定試験準拠 介護福祉経営士テキスト 基礎編全10巻

セット価格:23,660円(税込)



セットでお買い上げの方に、もれなく「合格サポートブック」を進呈!!

【発行元】株式会社日本医療企画 <http://www.jmp.co.jp/>

●テキストのお問い合わせ先/(株)日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル TEL:03-3256-2862 FAX:03-3256-7499

●関東支社 ☎03-3256-2885 ●関西支社 ☎06-7660-1761 ●九州支社 ☎092-418-2828 ●北信越支社 ☎076-231-7791 ●中部支社 ☎052-209-5451 ●北海道支社 ☎011-223-5125

<http://www.jmp.co.jp/>